

F-19 妻の就業形態別にみる家族の内部構造の変容—継続就業型と途中就業型—  
お茶の水女大家政 赤星礼子

目的 妻の就業形態の違いが、家族の内部構造に及ぼす影響を明らかにするとともに、既存の研究手法の検討を試みる。その為に、妻が結婚時点から現在まで継続して就業している継続就業型と、妻が結婚後ある期間において就業した途中就業型の夫婦を対象に、勢力構造を意思決定下、役割構造を家事分担下、さらに情緒構造を性関係下測定した。また、両タイプの内部構造の相違を規定する要因を、資源説・伝統説・有効性説・発達段階説を用いて検証する。

方法 調査は、1977年4～5月に、横浜・東京・宇都宮の都市及びその周辺地域で、共働き夫婦を対象に配票法を用いて実施した。分析に用いたサンプル数は、継続就業型163組、途中就業型171組である。チェック・リストには、意思決定項目17、家事項目25、性関係項目11を用意した。回答は、継続就業型は現在の状態について、途中就業型は妻の就業前の状態と現在の状態について求めた。決定項目と家事項目の調査結果は、項目分析を実施した後に、全項目平均得点と領域別項目平均得点を算出した。

結果 妻の就業形態の違いと、有意な関係が認められたのは家事分担のみで、意思決定及び性関係下はその関係に有意な相違は認められなかった。家事分担下は、途中就業型〔妻就業前〕→途中就業型〔現在〕→継続就業型〔現在〕の順に夫の家事参加率が増す。さらに、規定要因別にみても夫の家事参加率は、妻の就業形態の違いによって規定されることと明らかとなった。一方、意思決定と家事分担の規定要因は、各項目の属する領域の違いによって、その規定強度が異なることが追証された。